

日医総研ワーキングペーパー

被用者保険の財務的研究

(1997年度の財務状況)

No. 29

平成12年7月26日

日 医 総 研

前田 由美子 (内線 2228)

被用者保険の財務的研究

(1997年度の財務状況)

前田 由美子

キーワード

- ◆ 連結正味財産 3.5 兆円
- ◆ 損益計算書
- ◆ 連結当期純利益
- ◆ 財政調整
- ◆ 説明責任

ポイント

- ◆ 被用者保険では正味財産 4 兆円、実質純利益 1,473 億円
- ◆ 支払基金を含めた連結合計では正味財産 3.5 兆円、実質純利益 691 億円の赤字
- ◆ 不完全でわかりにくい損益計算書・貸借対照表
- ◆ 組合健保では財政調整が不十分
説明責任に課題、ディスクロースも遅くかつ不十分

目次

はじめに	・・・ 1
. 1997（平成9）年度の被用者保険の財務状況	・・・ 2
1．政府管掌健康保険の財務状況	・・・ 2
2．組合管掌健康保険の財務状況	・・・ 6
3．船員保険の財務状況	・・・ 11
4．国家公務員共済組合の財務状況	・・・ 13
5．地方公務員共済組合の財政状況	・・・ 14
6．私立学校教職員共済組合の財務状況	・・・ 14
7．三共済（国家公務員、地方公務員、私学）連結の財務状況	・・・ 15
. 1997（平成9）年度の支払基金の財務状況	・・・ 16
1．支払基金とは	・・・ 16
2．支払基金の会計構造	・・・ 16
3．事業費勘定の財務状況	・・・ 19
4．事務費勘定の財務分析	・・・ 23
. 被用者保険連結の財務状況	・・・ 24
1．利益について	・・・ 24
2．正味財産について	・・・ 25
おわりに	・・・ 27
< 附属資料 >	

はじめに

政管健保や健保連が毎年のように「赤字」決算を公表し、各保険者は厳しい財政難に陥っていると言われている。しかし、本当のところはどのようなのだろうか。

企業については、企業会計原則に則った損益計算書、貸借対照表が公表されており、容易に入手できるとともに、その内容も明快で馴染みやすいものである。しかし、被用者保険の各法人が公表している事業報告は、企業のそれとは違い、固有の規則が適用されている。そのため、一般の国民が報告内容を見て損益や財産の実態を把握することはほぼ不可能であり、報告される「赤字」云々について、国民が審判を下せることなど到底ない。

このように主役であるはずの国民の監視が十分に働かない中で、各保険者は健全な経営を行っており、経営の結果が適切に保険者機能や医療保険制度の改革に結び付けられているといえるのであろうか。現在のところ、これらの点を客観的に評価できる材料は非常に乏しい。

そこで、今回、各保険者の実態を把握すべく、1997（平成9）年度の財務分析を行った。分析の主な狙いは次の3点である。

- 損益の健全性の判断
- 正味財産の掌握
- 被用者保険全体像の掌握

この中でも特に、被用者保険全体での連結損益および連結財産の分析を試みた点が特徴である。

なお、ここでの被用者保険とは、以下に示す各保険者および支払基金を指す。

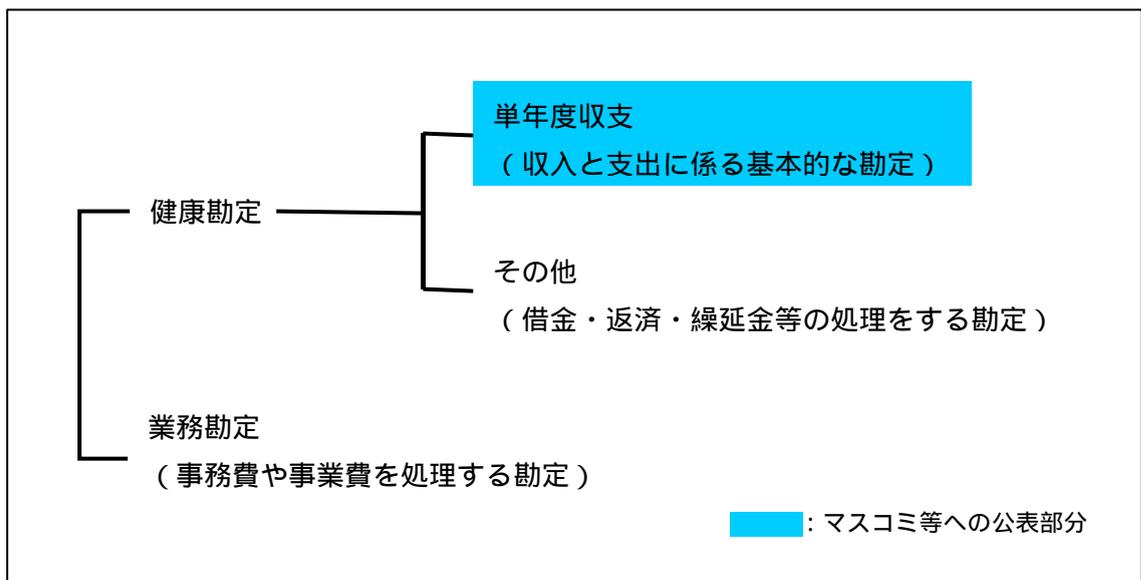
- 政府管掌健康保険
- 組合管掌健康保険
- 船員保険
- 国家公務員共済組合
- 地方公務員共済組合
- 私立学校教職員共済組合
- 支払基金

・1997（平成9）年度の被用者保険の財務状況

1. 政府管掌健康保険の財務状況

（1）政管健保の会計構造

図表1は政府管掌健康保険（以下、政管健保）の財務状況である。これによると、政管健保の会計構造は次のようになっている。



このうち、健康勘定の単年度収支の部分が、審議会やマスコミに公表されている。「950億円の赤字」と新聞紙上で報じられ、大騒ぎになるのがこの数字である。ところが、1997（平成9）年度実績では、健康勘定のその他の部分で1,413億円の黒字、業務勘定も204億円の黒字であり、健康勘定の単年度収支の赤字950億円を加えても、総計で667億円の黒字となっている。この数字は「事業年報」から読み取れるとはいえ、国民に伝わるのはやはりマスコミに取り上げられる単年度収支の「赤字」の方である。（しかも、1998年度からは事業年報自体にも単年度収支の部分しか記載されなくなり、全体像を把握できなくなった。）

片や大赤字、片や黒字である。いったい本当のところはどうなっているのだろうか。

図表 1

1997 (平成9)年度 政府管掌健康保険の健康勘定、業務勘定、事業年報別収支計算

単位：億円

	.健康勘定			.業務勘定		.事業年報 (+)		
	区分	単年度収支	+ その他	= 金額	区分	金額	区分	金額
入		a	b	a+b	健康勘定からの受入	1,572	〔健康勘定からの受入	1,572〕
	保険料	59,969		59,969			保険料	59,969
	国庫補助	9,028	1,743	10,771	国庫負担	691	国庫負担分	11,463
	・給付費分	9,028	1,743	10,771			・給付費分	10,772
	〔 本来事業分	9,028	(決算)	〔 9,028			〔 本来事業分(予算)	〔 9,028
	繰延額返済分		〔 1,413	〔 1,413			繰延額返済分	〔 1,413
	借入金利子補填等		〔 330	〔 330	・事務費分	691	借入金利子補填等	〔 330
							・事務費分	〔 691
借入金		14,792	14,792			借入金	14,792	
その他	260		260	その他	157	その他	417	
・前年度からの繰入	0			・前年度からの繰入	82			
	260			・上記以外	75			
計	69,257	16,535	85,792		2,420	(.....合計)	86,641	
出	保険給付費	45,755		45,755			保険給付費	45,755
	〔 医療給付費	〔 40,786					〔 医療給付費	〔 40,786
	現金給付費	〔 4,969					現金給付費	〔 4,969
	老人保健拠出金	18,897		18,897			老人保健拠出金	18,897
	退職者給付拠出金	3,948		3,948			退職者給付拠出金	3,948
					事務費	795	事務費	795
					保健事業費	841	保健事業費	841
					福祉事業費	580	福祉事業費	580
	借入金償還金		15,122	15,122	15,122		借入金償還金	15,122
					= 14,792 + 330			
その他	1,607		1,607	(借入金返済) + (利息)		その他	〔 1,607 〕	
・業務勘定へ繰入	1,572					〔業務勘定繰入	1572〕	
・諸支出金	36					諸支出金	36	
計	70,207	15,122	85,329		2,216	(.....合計)	85,974	
収支差引過不足額	-950	1,413	463	収支差引過不足額	204	収支差引過不足額	667	

(2) 損益計算書の作成

図表 2 は、本来の姿に近い意味での損益を把握するために、図表 1（一部、事業年報を採用）を企業会計の損益計算書に組み替えたものである。

費目の組み替えは以下の基準によった。

売上高

保険料、国庫負担分、その他（前年度繰入を除く）

売上原価

保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金

販売費及び一般管理費

保健事業費、福祉事業費、事務費、その他費用のうちの諸支出金

営業外費用

借入金利子補填（借入金の利息に相当）

このように組み替えると、1997（平成 9）年度は、当期純利益が 585 億円の黒字、当期末処分利益が 667 億円の黒字である。この当期末処分利益が事業年報に記載されている収支差引 667 億円に一致する。事業年報の収支差引に含まれている前年度からの繰越金 82 億円は、本来、当期純利益に加減して当期末処分利益とするものであるから、これを除いて、組み替えた損益計算書では当期純利益が 585 億円となっている。

(3) 損益計算書の分析

損益計算書について売上高百分比を見てみると、売上高 100 のうち、保険料収入が 83.6、国庫補助分が 16.0 である。これに対して、売上原価は保険給付費が 63.8、拠出金が 31.8、合わせて 95.6 であり、売上総利益率は 4.4%であった。

前年比増減では、1997 年 9 月に保険料率が 82/1000 から 85/1000 に改定されたこともあって、保険料収入が 3.4%増加している。支出である保険給付は、本人の一部負担が 1 割から 2 割になったことに伴い 4.1%減少した。しかし、老人保健では一部負担改定、外来薬剤の一部負担の導入などが行われたにもかかわらず拠出金が 1.8%増加した。これは保険料率の引き上げや本人負担分の増加をもってしても、増えつづける新規加入者の分を賄えないからである。

販売費及び一般管理費は、売上高に占める比率は 3.1%と小さいものの、ほぼ横這いであり、削減努力はあまり見られない。中でも一般の企業の人件費・経費に相当すると思われる事務費は 1996（平成 8）年度から 1997 年度にかけて 5.4%増加した。企業の多くが、いわゆるリストラや業績重視の給与体系への変更を行って、人件費・経費を抑制しているのと対照的である。

また 1997 (平成 9) 年度には営業外費用が 330 億円ある。これはすべて借入金
の利息分である。1997(平成 9) 年度の借入金は 1 兆 4,792 億円であったが、
資産も 1 兆 1,662 億円 (事業運営安定化資金残高 7,425 億円、国庫補助分未収
金 4,183 億円、次期繰越金 55 億円) がある。このうち仮に事業運営安定化資金分
の借金が不要であり、かつ利率が同じであると仮定すると、1997 年度の支払利
息は 166 億円減少する。キャッシュフローに充当できる資産がありながら必要
以上の借金を続けているという何とも不可解な構造である。

図表 2 政府管掌健康保険

損益計算書

単位：億円

		H8年度	H9年度	百分比 (%)	前年比 (%)	算定式
営業外費用	・売上高	70,058	71,766	100.0	102.4	
	保険料	57,997	59,969	83.6	103.4	保険料
	国庫補助分	11,697	11,462	16.0	98.0	健康勘定国庫補助 + 業務勘定国庫負担
	その他	364	335	0.5	92.0	その他 - 前年度繰入
	・売上原価	70,094	68,600	95.6	97.9	
	保険給付費	47,712	45,755	63.8	95.9	
	老人保健拠出金	18,566	18,897	26.3	101.8	
	退職者給付拠出金	3,816	3,948	5.5	103.5	
	売上総利益	-36	3,166	4.4	-	
	・販売費及び一般管理費	2,276	2,251	3.1	98.9	
	保健事業費	823	841	1.2	102.2	
	福祉事業費	666	580	0.8	87.1	
	事務費	754	795	1.1	105.4	
	その他	33	35	0.0	106.1	諸支出金
	営業利益	-2,312	915	1.3	-39.6	
	・営業外収益	0	0	0.0	-	
	・営業外費用	389	330	0.5	84.8	借入金償還金 - 借入金返済 = 支払利息
経常利益	-2,701	585	0.8	-21.7		
特別利益	0	0	0.0	-		
特別損失	0	0	0.0	-		
税引き前当期利益	-2,701	585	0.8	-21.7		
法人税等	0	0	0.0	-		
税引き後利益(当期純利益)	-2,701	585	0.8	-21.7		
前期繰越利益	66	82	0.1	124.8	前年度の「翌年度へ繰り越し」	
安定化資金受入	2,803				事業運営安定化資金より受入 + 補足	
当期末処分利益	168	667	0.9	397.2		
安定資金繰入	86	613	0.9	-		
次期繰越利益	82	55	0.1	66.3	翌年度へ繰越	

正味財産

資産 a	事業運営安定資金残高	6,812	7,425	109.0	決算後の事業運営安定化資金
	国庫補助分未収金	5,596	4,183	74.7	国庫補助繰入の特例措置
	次期繰越利益	82	55	66.3	
	計	12,490	11,662	93.4	
負債 b	借入金残高	14,792	14,792	100.0	累積債務残高
正味財産 (a-b)		-2,302	-3,130	-	

(4) 貸借対照表について

政管健保では貸借対照表にあたるものは何も公開されていない。従って、ここでは資産として事業安定化資金残高、国庫補助分未収金、次期繰越利益を、負債として借入金残高を示し、資産から負債を除いたものを正味財産とした。

(5) 正味財産の分析

資産は、事業運営安定化資金残高、国庫補助分未収金および次期繰越利益合計で1兆1,662億円であるが、借入金残高がこれを上回る1兆4,792億円であるため、資産から負債を差し引いた正味財産は3,130億円の赤字である。ただし、前述のとおり借入金が必要以上であるとも考えられる。借入金が少なければ当然負債が減るので、3,130億円の赤字は、最も大きい場合で、ということであり、赤字幅がもっと少ない可能性は小さくない。

資産の内訳を見ると、決算後の事業運営安定化資金残高は、1992(平成4)年度には1兆5,073億円で過去10年間では最大の積立額であったが、1996(平成8)年度末までに相当の取り崩しを行い6,812億円となった。1997(平成9)年度には613億円の繰入れを行い、やや持ち直しつつある。

借入金残高は、1973(昭和48)年度末における政管健保の累積赤字と1984(昭和59)年に廃止された旧日産健康保険事業に係る累積赤字の合計である。1991(平成3)年度末以降1兆4,792億円のまま全く減っていない。

2. 組合管掌健康保険の財務状況

(1) 健康保険組合の会計構造

健康保険組合は、毎年、収入支出決算概要表を作成し、厚生省に報告することが義務付けられている。そして個々の組合の決算を連結したものが、組合管掌健康保険(以下、組合健保)の事業年報として2~3年遅れで公表される。連結された決算書収支の一番下の欄は、次のようになっている。(A B C Dは筆者がつけたもの)

収入合計 A	支出合計 B
経常収入合計 c	経常支出合計 D

収入合計とは、その年の全ての収入を指し、経常収入とは、収入合計から調整保険料収入、繰越金、繰入金(退職積立金を除く)、組合債、寄付金、国庫補助金収入、財政調整事業交付金、雑収入のうちの不用財産等売払代を除いた額である。

支出合計とは、その年の全ての支出であり、経常支出とは、支出合計から営繕

費、財政調整事業拠出金、財政運営安定資金を差し引いた額をいう。

なお、経常収支の各科目からは過年度分収支未済分が除かれ、当年度分収支未済額が加算されている。このため、たとえば一般収支にも経常収支にも「保険料」という同じ費目があるが、未済分の差のためやや異なった数字になっている。(保険料を例にとると、約 15 億円の差がある。)

A - B (以下、一般収支差と呼ぶ)は、一般にいわれる剰余金であり、この金額を対象として剰余金処分(決算残金の処分)が行われている。

C - D (以下、経常収差と呼ぶ)は、一般企業の当期純利益に近い概念である。組合健保のいわば経常的な活動の収支を表したもので、上記からもわかるとおり、最終的な損益を示すものではない。以下の表のように、一般収支差とは何千億円もの大きな開きがある。

収 入 A 63,567	支 出 B 60,444	一般収支差 3,123 億円
経常収入 C 59,249	経常支出 D 59,266	経常収支差 17 億円

ところが、マスコミ等に発表される“決算”は、この経常収支差の部分なのである。一般収支差と経常収支差の間には、数千億円もの開きがある。そのため、決算(繰り返しになるが、経常収支差の部分だけの数値である)が“赤字”にもかかわらず、剰余金が増加するという現象が起きる場合がある。1997(平成9)年度を例に見てみよう。経常収支差は 17 億円の赤字であるが、法定準備金・別途積立金の合計額は平成8(1996)年度末の3兆2,358億円から平成9(1997)年度末には3兆5,516億円と、3,158億円増加している。(図表3)

(2) 損益計算書の作成

上記のような状況では何が本当の損益かわからない。そこで、政管健保と同様に、企業会計のルールに則って損益計算書(図表3)を作成した。費目の組み合わせは以下のとおりである。

売上高

保険料(未済額が考慮されている経常収入Cの保険料を採用) 特別保険料、
国庫負担金収入、その他の収入

売上原価

保険給付費(未済額が考慮されている経常支出Dの保険給付費を採用) 拠出
金、還付金

販売費及び一般管理費

事務費、保健事業費、営繕費、病院診療所費用、訪問看護事業費、老人保健施設費、財政調整事業拠出金、連合会費、再審査調整金、退職積立金繰入、その他

営業外収益

寄付金、利子収入、組合債、貸付金回収金

営業外費用

組合債費、貸付金

また、公表されている資料では準備金・積立金の繰入金が単に収入とされているが、組み替えた損益計算書では、準備金・別途積立金取崩とした。

(3) 公表値と試算値の違い

公表されている経常収支差が 17 億円の赤字であったのに対し、ここで試算した当期純利益は 1,010 億円もの黒字である。この差はどこにあるのであろうか。

損益計算書上の売上高は、公表されている経常収入から、退職積立金繰入を除き、国庫補助金収入を加えたものである。退職積立金繰入については、販売費・一般管理費とした。国庫補助金は、保険給付費の助成金、老人保健施設等に係る事業の受入金などである。国庫補助金も一定のルールに従って事業運営上得られた収入であることから、売上高と見るのが妥当である。これらを組み替えた結果、損益計算書上の売上高 6 兆 796 億円は、経常収入の公表値 5 兆 9,249 億円より 1,547 億円多くなった。

ところで、一般収支差の黒字 3,123 億円と比べれば、当期純利益の 1,010 億円ははるかに小さい。この差はどうして生じたのであろうか。

まず、損益計算書では「収入_A」「支出_B」で考慮されない過年度未済分を除き、今期末済分を加えているため、「収入_A」より売上高が 16 億円多く、「支出_B」より売上原価が 4 億円多い。

さらに、「収入_A」には、繰越金(588 億円)および準備金・積立金の繰入(1,650 億円)が含まれている。しかし本来、前期繰越金や積立金等の取崩は当期純利益に加減し、その結果を当期末処分利益とすべきである。「支出_B」に見られる財政運営安定化資金への繰入(16 億円)、積立金繰入(96 億円)も支出ではなく、利益処分として行われるべきものである。

以上の組み替えを行った結果、当期純利益は一般収支差より収入が 2,222 億円(16 - 588 - 1,650)少なく、支出も 110 億円(4 + 16 + 96)少ない。合わせて、組み替えた損益計算書の当期利益は一般収支差より 2,113 億円小さくなり、1,010 億円になるというわけである。

図表3 組保管掌健康保険
損益計算書

単位：億円

	H8年度	H9年度	百分比 (%)	前年比 (%)	対応費目・算定式
・売上高	57,559	60,796	100	106	
健康保険収入	54,151	57,586	95	106	
保険料	53,916	57,244	94	106	今年度収入 - 過年度未収
今年度収入	53,911	57,228	94	106	
過年度未済	-5	-16	-0		一般収支保険料 - 経常収支保険料
特別保険料	179	285	0	159	
国庫負担金収入	56	57	0	101	
その他	0	0	0	131	
調整保険料収入	802	849	1	106	
国庫補助金収入	672	395	1	59	
病院診療所等収入	543	569	1	105	病院診療所・訪問看護事業・老人保健施設収入
施設利用料収入	431	460	1	107	
その他	155	164	0	106	
財政調整事業交付金	805	773	1	96	
・売上原価	52,082	52,978	87	102	
保険給付費	33,531	33,585	55	100	今年度支出 - 過年度未払
今年度支出	33,533	33,581	55	100	
過年度未払い	2	-4	-0		一般収支保険給付費 - 経常収支保険給付費
拠出金	18,542	19,384	32	105	
還付金	9	9	0	101	
売上総利益	5,477	7,817	13	143	
・販売費及び一般管理費	7,241	7,292	12	101	
事務費	1,371	1,425	2	104	
保健事業費	3,577	3,647	6	102	高額医療費貸付金・在宅療養支援資金貸付金を除く
その他	2,292	2,220	4	97	営繕費、病院診療所費、訪問看護事業費、老人保健施設費、財政調整事業拠出金、連合会費、再審査調整金、退職積立金繰入、その他
営業利益	-1,763	525	1	-30	
・営業外収益	443	419	1	95	寄付金、利子収入、組合債、貸付回収金
・営業外費用	12	13	0	108	組合債費、貸付金
経常利益	-1,333	931	2	-70	
特別利益	97	78	0	81	不用財産等売払代
特別損失			0		
税引き前当期利益	-1,236	1,010	2	-82	
法人税等			0		
税引き後利益(当期純利益)	-1,236	1,010	2	-82	
前期繰越利益	865	588	1	68	繰越金
準備金取崩	243	156	0	64	準備金限度内部分・限度外部分・不動産保有分繰入
別途積立金取崩	2,459	1,468	2	60	別途積立金繰入
その他	48	25	0	53	その他繰越金
不明(?)	129	-	-	-	
当期末処分利益	2,507	3,248	5	130	H9年度は次期繰越利益が不明であるため最少額
財政運営安定化資金繰入	6	16	0	288	財政運営安定化資金
積立金繰入(A)	66	96	0	145	積立金
準備金・積立金繰入	1,847	4,687	-	-	c. 今期繰入 - (A)
次期繰越利益	588	-	-	-	翌年度の繰越金 (H9年度分は不明)

正味財産

	H8年度	H9年度
資産		
貸付金	2.8	4.7
負債		
組合債	1.8	1.6
資本A		
財政運営安定化資金	6	16
法定準備金	12,419	13,347
別途積立金	19,939	22,169
準備金・積立金小計	32,358	35,516
次期繰越利益	588	-
正味財産計(A)	32,952	35,533

(参考) 準備金・積立金の算定

	H8年度	H9年度
a. 前期末残高	33,146	32,358
b. 取崩額	2,702	1,625
c. 今期繰入=d-(a-b)	1,914	4,783
d. 今期末残高	32,358	35,516

(4) 損益計算書の分析

組合管掌健康保険の場合、1996（平成8）年度と比べて、売上高が5.6%増え、売上原価（保険給付費、拠出金、還付金）の増加は1.7%であった。その結果、売上総利益率は1996（平成8）年度には9.5%であったが、1997（平成9）年度には12.8%となっている。費目別では、保険料率の引き上げ効果により、保険料収入が6.3%増えた。

病院診療所等の収入（病院診療所収入、訪問看護事業収入、老人保健施設収入の合計）は、前年比4.8%増加し569億円になったが、費用が806億円かかっており、237億円もの赤字である。また施設利用料は6.8%増加し460億円となったが、直営保養所費だけで834億円かかり、374億円の赤字となった。病院診療所等と直営保養所とを合わせて611億円の赤字である。基幹事業ではない施設運営で出している大きな赤字の改善は、今後の組合健保の健全化に向けて大きな課題である。

(5) 貸借対照表について

組合健保では、法定準備金と別途積立金が公表されているのみで、貸借対照表の記載はない。そこで、剰余金に当たる財政運営安定化資金（残高が不明であるので繰入額のみを示す）、法定準備金、別途積立金の合計を正味財産として計算した。

(6) 正味財産の分析

公表データに基づくと、1996（平成8）年度末の法定準備金・別途積立金は3兆2,358億円であった。ここから1997（平成9）年度には、準備金・別途積立金が1,625億円取り崩されているので、この時点での準備金・積立金残高は3兆733億円である。これに対して1997年度の準備金・積立金残高は3兆5,516億円であるので、新たに積み立てた費用は4,783億円（3兆5,516億円 - 3兆733億円）と推計される。つまり積み増しすることのできる利益が最低4,783億円以上あるはずである。

しかし、1997（平成9）年度の税引き後利益、前期繰越金、準備金・積立金取崩額ほかを合算した当期末処分利益は3,248億円しかなく、積み増し額には1,500億円以上足りない。次期繰越金が不明であるため金額の特定はできないが、他にも財源があると見るのが妥当であり、図表3に記載したもののほかに正味財産があるか、かつての国営事業などの外部から流入してきたものがあると推察される。

1997（平成9）年度末の正味財産は最低でも3兆5,533億円という巨額なレベルに達している。組合健保は、この年全体の55%にあたる998組合が赤字であっ

たと公表しているが、一方で、全組合の合計で 3 兆円を越す財産を持っているのである。組合健保内での財政調整がうまくいっておらず、黒字組合と赤字組合のバランスがとれていないのが実態ではないだろうか。

また、当期純利益では 1,010 億円の黒字が出ている。赤字組合の数の多さが議論されるが、黒字組合も含めて、組合健保財政の実態のディスクロージが必要であろう。

なお、組合健保が現時点で公表している 1998(平成 10)年度の決算見込みでは、経常収支の状況しか記載されていない。組合健保については、これまでも翌期の「繰越金」を見て初めて前期の「次期繰越利益」が特定できるというのが実態であった。すなわち、剰余金全体の把握には 1 年待たなければならなかったわけである。このまま事業年報に経常収支部分しか掲載されなくなると、繰越金が把握できなくなる。巨額の財産がますます不透明になるのではないかと懸念される。

3. 船員保険の財務状況

(1) 損益計算書の作成

船員保険についても、政管等事業年報では収入と支出に区分されているのみであるので、企業会計の原則により損益計算書を作成した。(図表 4)

費目の組み替えは以下のとおりである。

売上高 : 保険料、国庫負担、その他(前期繰越金を除く)
売上原価 : 保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金
販売費・一般管理費 : 福祉事業費、事務費、その他の支出
営業外収益 : 利子

なお、事業報告では 1996(平成 8)年度の収支差引剰余金のうち、3.3 億円が翌年度への繰越金と記載されているものの、1997(平成 9)年度の報告には前期繰越金の項目はない。従って、組み替えた損益計算書では前期繰越利益の項目を設け、この金額を算入した。

図表4 船員保険

損益計算書

単位：億円

	H8年度		H9年度		疾病部分			
	疾病	その他	疾病	その他	百分比	前年比		
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
・売上高	626	364	990	607	345	952	100.0	97.0
保険料	596	306	901	577	296	873	95.1	96.8
疾病分	596		596	577		577	95.1	96.8
年金分		154	154		150	150	-	-
失業分		84	84		80	80	-	-
その他		68	68		65	65	-	-
国庫負担	30	34	64	30	33	63	4.9	100.0
その他(その他 - 前期繰越金)		24	24		16	16	-	-
・売上原価	636	118	754	599	122	721	98.8	94.2
保険給付費	455	118	573	425	122	547	70.0	93.4
疾病給付分	455		455	425		425	70.0	93.4
年金給付分		33	33		35	35	-	-
失業給付分		85	85		87	87	-	-
老人保健拠出金	154		154	149		149	24.5	96.9
退職者給付拠出金	28		28	26		26	4.2	93.4
売上総利益	-11	246	236	7	223	231	1.2	-
販売費及び一般管理費	0	250	250	0	245	245	-	-
福祉事業費		68	68		66	66	-	-
事務費		26	26		26	26	-	-
その他		156	156		154	154	-	-
営業利益	-11	-4	-15	7	-22	-14	1.2	-
営業外収益(利子)		46	46		46	46	-	-
営業外費用			0			0	-	-
経常利益	-11	42	32	7	24	32	1.2	-
特別利益							-	-
特別損失							-	-
税引き前当期利益	-11	42	32	7	24	32	1.2	-
法人税等							-	-
税引き後利益(当期純利益)	-11	42	32	7	24	32	1.2	-
前期繰越利益			3			3	-	-
当期末処分利益			35			35	-	-
積立金へ繰入			31			33	-	-
次期繰越利益			3			2	-	-

正味財産

積立金(決算後の積立金)			1,194			1,227		102.8
次期繰越利益			3			2		65.3
計			1,197			1,229		102.7

* 事業年報「年度別収支状況」より作成

(2) 貸借対照表について

船員保険でも貸借対照表は報告されていないため、積立金と次期繰越利益を正味財産として記した。

(3) 損益計算書の分析

疾病部分の1996(平成8)年度の当期純利益は11億円の赤字であったが、1997(平成9)年度には7億円の黒字となった。その要因は、保険料収入が3.2%減少したものの、保険給付費が6.6%減少したことが大きい。なお、老人保健拠出金支出は3.1%の減少であった。

4. 国家公務員共済組合の財務状況

(1) 損益計算書の作成(附属資料参照)

国家公務員共済組合については、保健給付を行う短期給付部分を分析の対象とした。(以下、地方公務員共済、私学共済も同様である。)

国家公務員共済組合事業統計年報には短期給付の損益計算書が掲載されているが、その中味は利益と損失に区分されているのみである。そこで利益のうち、受取利息・配当金等を営業外収益、前期損益修正益を特別利益、また損失のうち、支払利息・雑損等を営業外費用、前期損益修正損を特別損失として、損益計算書を作成した。

なお、組合の事務を管理する費用はすべて国の負担で賄われ、業務経理として計上されている。このため、短期経理で販売費・一般管理費に該当する費用はほとんどない。

(2) 貸借対照表について

国家公務員共済組合は、貸借対照表も公表している。支払準備金は事業年報では、固定負債とされているが、剰余金とするのが妥当である。その点を修正して、貸借対照表を組み替えた結果、1997(平成9)年度の正味財産は1,333億円となった。

(3) 損益計算書の分析

1997(平成9)年度の当期純利益は110億円の赤字であった。1996(平成8)年度の189億円に比べると79億円の改善である。主として負担金収入が28億円増加し、給付金支出が90億円減少したことが寄与している。

しかし、そうはいつでも110億円の赤字は決して小さくない。準備金を取り崩して赤字額を補填しているが、仮に今後も、現状と同じ規模の取崩しが続くとすると、10数年間で財政破綻を来たす規模である。

5. 地方公務員共済組合の財政状況

(1) 損益計算書の作成 (附属資料参照)

地方公務員共済組合の事業年報では、借方に経常費用、繰入金、次年度繰越金、利益金が、貸方に経常収益、前年度繰越金、当期不足金が計上されている。このうち経常費用を売上原価と販売費・一般管理費に、経常収益を売上高と営業外収益に分けて組み替え、損益計算書を作成した。

事業年報では、当期不足金と当期利益により借方と貸方のバランスをとっているが、組み替えた損益計算書では、当期不足金を前期繰越利益、当期利益を次期繰越利益とした。また販売費・一般管理費は施設経営を行う保健経理への繰入分のみである。

(2) 貸借対照表について

事業年報の貸借対照表の貸方には、流動負債、固定負債、支払金準備金、基本金(積立金、剰余金)が挙げられている。ここでは、流動負債と固定負債を負債、支払準備金と基本金を資本として、貸借対照表を再整理した。それによると1997(平成9)年度の正味財産は4,512億円である。

(3) 損益計算書の分析

1996(平成8)年度には当期純利益が407億円の赤字であった。しかし1997(平成9)年度には、負担金収入が増加(前年比+138億円)し、給付金支出が減少(前年比-234億円)したことなどもあって、当期純利益は65億円の赤字にまで持ち直している。

6. 私立学校教職員共済組合の財務状況

(1) 損益計算書の作成 (附属資料参照)

私立学校教職員共済組合の収支についても、収入のうち利息を営業外収益、支出のうち他経理への繰入を販売費・一般管理費に組み替えて損益計算書を作成した。

(2) 貸借対照表について

事業統計では、貸借対照表についての記載は何もない。しかし、損益計算書を見ると1997(平成9)年度末の次期繰越金、つまり剰余金が447億円ある。これは前期繰越金の401億円に当期純利益の46億円を加えたものである。ほかの資産が不明であるため、これをもって正味財産と見なした。

(3) 損益計算書の分析

掛金収入が増加(+33億円)し、給付金支出が減少(-18億円)したこと等に

より、当期純利益は46億円の黒字となった。1996（平成8）年度についても、0.03億円の赤字に止まっており、三共済の中では比較的経営が安定している。

7. 三共済（国家公務員、地方公務員、私学教職員）連結の財務状況

図表5は、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済組合の財務諸表を合算して検討したものである。1997（平成9）年度の当期純利益は129億円の赤字であるが、前期繰越金が682億円、積立金の取崩しが1,714億円あり、当期末処分利益は2,268億円になっている。また正味財産は6,292億円である。ただし私学共済の分については次期繰越利益しか加算されていないので、これがさらに多い可能性もある。

三共済組合の経理は、いずれもいくつもの区分から成り立っているが、これまでに述べてきたのは、保健給付を行う短期給付の部分についてである。従って、これだけで共済の経営を論じることはできないが、事業運営の赤字で過去の遺産（剰余金）を食い潰してきており、このままでは将来の行方が危惧されなくもない。

図表5 三共済連結（国家公務員、地方公務員、私学学校職員）

損益計算書

単位：億円

	H8年度	H9年度	百分比 (%)	前年比 (%)
・売上高	17,036	17,413	100.0	102.2
負担金収入	7,440	7,606	43.7	102.2
掛金収入	8,976	9,176	52.7	102.2
国庫補助金収入	45	24	0.1	53.1
交付金収入	182	185	1.1	101.3
抛出金	84	145	0.8	173.2
任意継続金	212	204	1.2	96.2
その他	97	75	0.4	76.9
・売上原価	17,763	17,672	101.5	99.5
給付金	11,323	10,980	63.1	97.0
抛出金	6,059	6,182	35.5	102.0
その他	382	510	2.9	133.7
売上総利益	-727	-259	-1.5	35.6
・販売費及び一般管理費	11	12	0.1	110.2
営業利益	-738	-271	-1.6	36.7
・営業外収益	140	142	0.8	101.6
・営業外費用	0	1	0.0	-
経常利益	-598	-129	-0.7	21.6
特別利益	2	2	0.0	90.3
特別損失	1	1	0.0	255.9
税引き前当期利益	-597	-129	-0.7	21.6
法人税等			0.0	-
税引き後利益(当期純利益)	-597	-129	-0.7	21.6
前期繰越利益	1,070	682	3.9	-
準備金取崩	1,684	1,714	9.8	-
当期末処分利益	2,158	2,268	13.0	105.1

正味財産

資本合計	6,426	6,292	-	97.9
------	-------	-------	---	------

・1997（平成9）年度の支払基金の財務状況

1．支払基金とは

（1）社会保険診療報酬支払基金法

支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法（以下、基金法）に定められた基本金100万円の特殊法人である。このうち40万円は国が拠出し、60万円を複数の保険者が拠出している。支払基金の業務目的は、診療報酬の迅速適正な支払いをなすことと、診療報酬請求書の審査を行うこととされている。

基金法では役員の数、理事長1人、理事8人から17人（1997年度の実数は16人）監事4人と定められている。理事長は理事の互選によって選出され、唯一の代表権者である。

理事は、保険者代表者、被保険者代表者、診療担当者代表者、公益代表者から構成される。公益代表者以外はそれぞれの所属団体から推薦を受けたものの中から、厚生大臣が各団体同数を選任し、委嘱する。公益代表者は厚生大臣が直接選任し、委嘱する。

監事は各代表者1人ずつ選任される。

地方の役員として幹事が選任され、そのうち一人が地方の代表者として幹事長となる。選任者はいずれも理事長である。監事の選任方法は理事の選任方法とほぼ同じである。

支払基金の会計は、支払基金法第16条により、財産目録、事業状況報告書、貸借対照表、損益計算書、監事の意見書の作成を義務づけられている。また、それらは決算後5年間にわたり、一般に公開することを義務づけられている。

法17条では、借入金の借入れ、財投資金の借入れ、債権の発行を含む一切の起債が禁じられている。しかし、老人保健法第72条により老人保健分については例外とされ、政府保証付きの借入金が認められている。そのため現実に何千億円もの借金を抱えている。

（2）保険者と支払基金との関係

法的にいえば、各保険者は審査支払業務を自ら行ってもよく、支払基金に委託してもよいことになっている（健康保険法第43条の9）。しかし現実には被用者保険の保険者は例外なく審査支払業務を支払基金に委託しており、業務独占の状態にある。

2．支払基金の会計構造

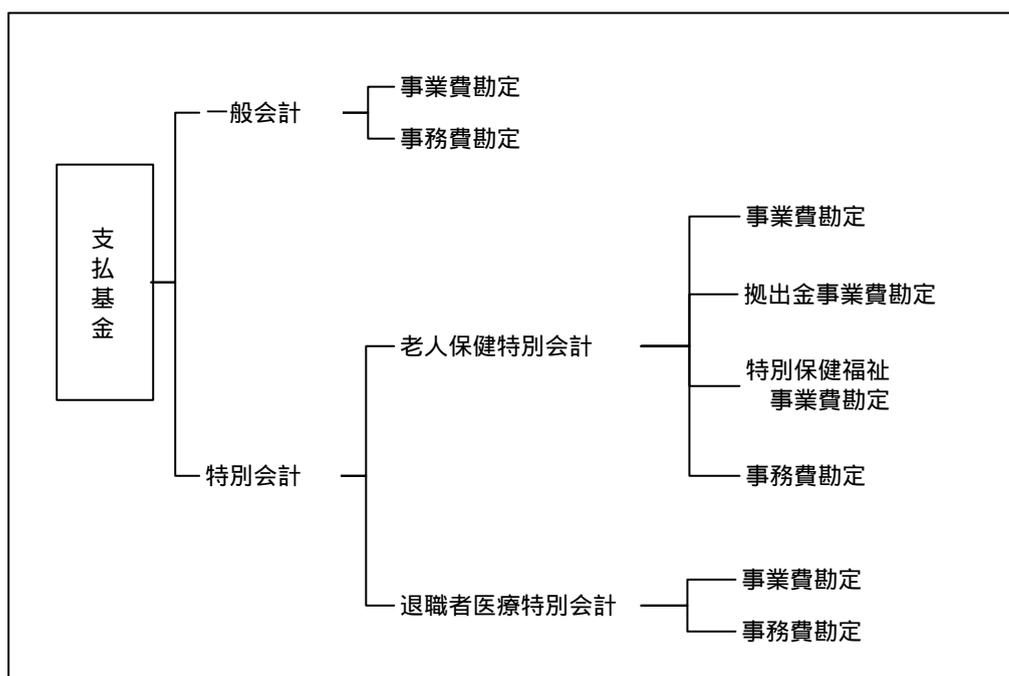
支払基金の会計は、19兆円にも及ぶ膨大なお金の流れを管理するために、非常に複雑な構造になっている。

まず、管掌別組合が徴収した健康保険料などを納付する形態別に、会計処理がなされている。

納付形態	会計処理
医療給付費	一般会計
老人保健拠出金	老人保健特別会計
退職者医療給付拠出金	退職者医療特別会計

さらにそれぞれの会計は、事業費費勘定と事務費費勘定とに分かれている。事業費勘定は、主に医療機関への保険金の支払や市町村への交付金の処理を行うものであり、事務費勘定では支払基金自体の組織運営のための収支を管理している。

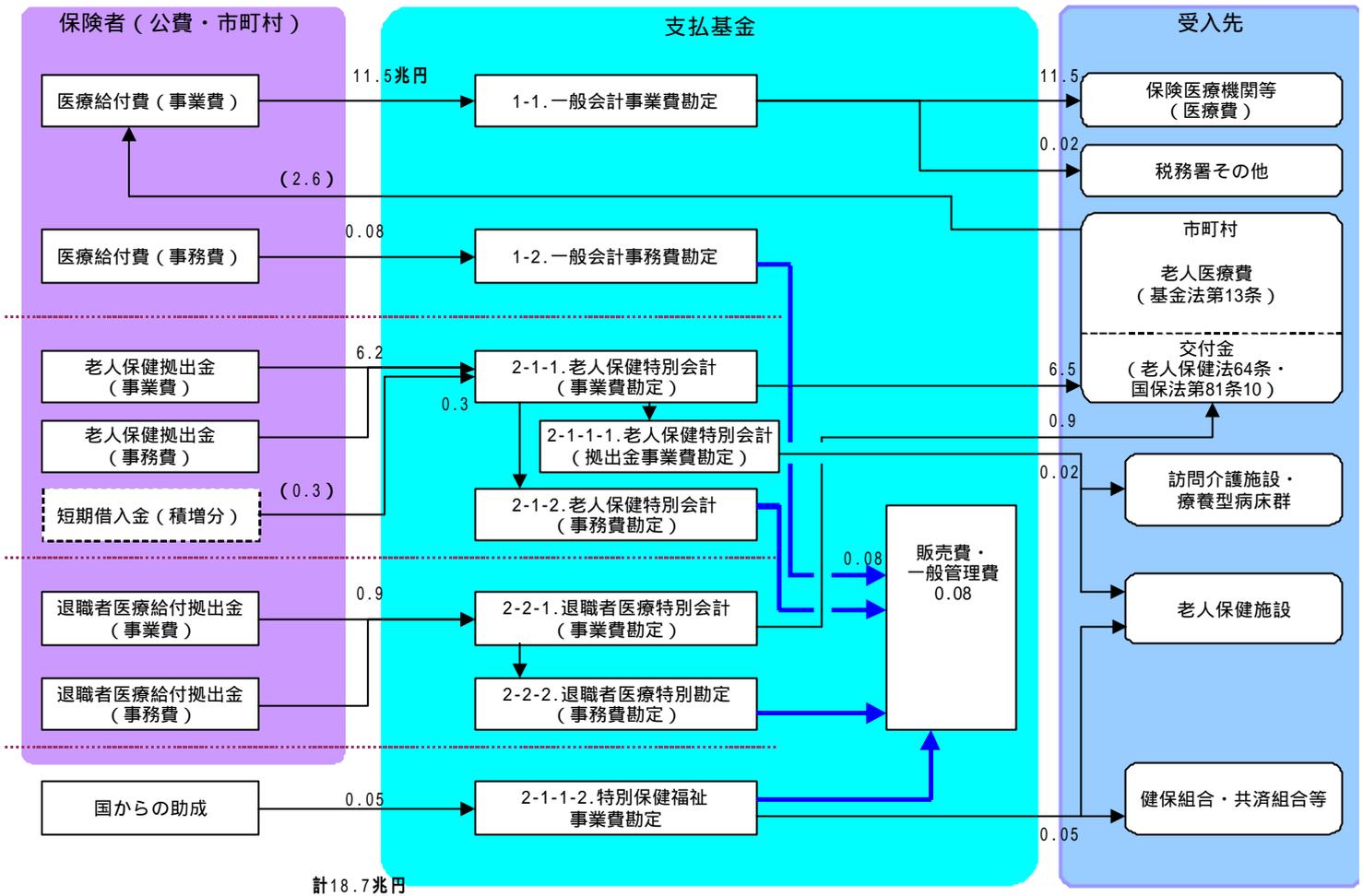
また老人保健特別会計のうち、拠出金を財源として老健施設や訪問介護ステーションの整備等を図るものが拠出金事業勘定、国庫からの補助金で老健施設の整備や在宅介護の推進を行うものが特別保健福祉事業勘定である。



上の図は、会計処理と各勘定の関係を整理したものである。各勘定間のお金の流れは、図表6に示したとおりである。勘定ごとに独立会計の形をとっており、損益計算書と貸借対照表が作成されている。しかし、損益計算書と貸借対照表とを結びキャッシュの流れを追うと、残高が必ずしも一致していないなど、単式簿記の痕跡も残っている。支払基金全体での整合性もとれていないので、全体の収支状況を正確に把握するのが難しい。

図表 6

支払基金の会計構造（お金の流れ）：平成9年度



以下、各勘定の費目を損益計算書と貸借対照表のあるべき姿に再整理し、基幹事業運営の成果である事業費勘定と、事務委託の損益を示す事務費勘定とを明確に区分して、分析を進めていく。

3. 事業費勘定の財務状況

(1) 損益計算書の分析

前述のとおり法律で作成が義務づけられているにもかかわらず、一般会計事業費勘定の損益計算書は作成されていない。そこでこの部分については、収入と支払が記載された表から、企業会計原則に則った損益計算書を作成した。そしてその上で、老人保健特別会計、退職者医療特別会計それぞれの事業費勘定と連結し、支払基金事業費勘定の全体像をまとめてみた。(図表7)

図表7 支払基金 損益計算書

単位：億円

	H8年度			H9年度			H8年度			H9年度		
	事業費	事務費		事業費	百分比 (%)	前年比 (%)	事業費	百分比 (%)	前年比 (%)	事業費	百分比 (%)	前年比 (%)
. 売上高	188,581	791	189,373	186,503	100.0	98.9	815	100.0	103.0	187,318		
. 売上原価	189,775	0	189,775	189,849	101.8	100.0	0	0.0	-	189,849		
売上総利益(-)	-1,194	791	-402	-3,345	-1.8	280.2	815	100.0	103.0	-2,530		
. 販売費及び一般管理費	0	792	793	0	0.0	121.0	828	101.5	104.5	828		
営業利益	-1,194	-1	-1,195	-3,346	-1.8	280.2	-13	-1.5	-	-3,358		
. 営業外収益	6	28	34	6	0.0	98.8	36	4.4	127.6	42		
. 営業外費用	52	0	52	91	0.0	174.1	0	0.0	100.0	91		
経常利益	-1,240	27	-1,213	-3,431	-1.8	276.6	23	2.9	85.5	-3,407		
特別利益	0	3	3	0	0.0	-	1	0.2	41.5	1		
特別損失	0	1	1	0	0.0	-	1	0.2	251.6	1		
税引き前当期利益	-1,240	30	-1,210	-3,431	-1.8	276.6	23	2.8	77.4	-3,407		
法人税等	0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0		
調整金(加算)	-707	0	-707	-23	-0.0	3.3	0	0.0	-	-23		
税引き後利益(当期純利益)	-1,947	30	-1,917	-3,454	-1.9	279.9	23	2.8	77.4	-3,431		
預り金	-36	0	-36	-77	-0.0	212.1	0	0.0	-	-77		
前期繰越金	2,180	0	2,180	2,394	1.3	109.8	0	0.0	-	2,394		
資産見返り勘定戻入	0	14	14	0	0.0	-	23	2.8	159.5	23		
積立金取崩し	494	42	535	347	0.2	70.2	31	3.8	74.6	378		
当期末処分利益	690	86	776	-789	-0.4	-114.4	77	9.5	89.7	-712		
資産見返勘定繰入	0	84	84	0	0.0	-	75	9.2	89.4	75		

1997(平成9)年度には、保険者等から診療報酬、委託金、拠出金などの形で、18兆6,503億円の収入(以下、売上高と呼ぶ)があり、医療機関等に18兆9,849億円(この部分を売上原価と呼ぶ)を支払っている。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益の段階で、すでに3,345億円の赤字である。1996(平成8)年度も1,194億円の赤字であったが、さらに赤字幅が2,151億円も増えているのである。

売上総利益の内訳は、一般会計100億円、老人保健特別会計3,512億円、退職者医療特別会計67億円であり、老人保健が足を引っ張っていることが明白である(図表8)。老人保健特別会計は、売上高が6兆2,563億円であるのに、売上原価が6兆6,075億円かかっており、不足分については短期借入金を増やすことで穴埋めされている。

一方、一般会計の売上高総利益も黒字ではあるが、前年度の743億円から大幅に減少し100億円となった。

図表8 平成9年度(1997年度) 支払基金 損益計算書 単位:億円

	一般会計			老人保健			退職者医療			小計	事業費	事務費	
	事業費	事務費	一般会計	事業費	事務費	補正	老人保健	事業費	事務費				
売上高	114,829	787	115,617	62,563	17	-246	62,335	9,111	10	9,121	187,073	186,503	815
・売上原価	114,729	0	114,729	66,075	0	-246	65,829	9,045	0	9,045	189,603	189,849	0
売上総利益(-)	100	787	888	-3,512	17		-3,494	67	10	77	-2,530	-3,345	815
・販売費及び一般管理費	0	800	800	0	18		18	0	10	10	828	0	828
営業利益	100	-12	88	-3,512	-0	0.0	-3,512	67	-0	66	-3,358	-3,346	-13
・営業外収益	0	36	36	2	0		2	4	0	4	42	6	36
・営業外費用	0	0	0	91	0		91	0	0	0	91	91	0
経常利益	100	24	124	-3,601	-0	0.0	-3,601	70	-0	70	-3,407	-3,431	23
特別利益	0	1	1	0	0		0	0	0	0	1	0	1
特別損失	0	1	1	0	0		0	0	0	0	1	0	1
税引き前当期利益	100	24	124	-3,601	-0	0	-3,601	70	-0	70	-3,407	-3,431	23
法人税等調整金(加算)	-23	0	-23				0			0	-23	-23	0
税引き後利益(当期純利益)	77	24	101	-3,601	-0	0	-3,601	70	-0	70	-3,431	-3,454	23
預り委託金増減	-77	0	-77				0			0	-77	-77	0
前期繰越金	2,394	0	2,394								2,394	2,394	0
資産見返り勘定戻入	0	23	23				0			0	23	0	23
積立金取崩し	0	29	29	9	1		10	338	1	338	378	347	31
当期末処分利益	2,395	76	2,471	-3,592	1	0	-3,592	408	0	409	-712	-789	77
資産見返り勘定繰入	0	75	75				0			0	75	0	75

* 老人保健は一旦事業費の収入とされた分が、事業費拠出金、事業費収入として再度計上されるので重複分を補正した

なお、一般会計事業費勘定の損益計算書が作成されていないのは、「利益が0(ゼロ)であるため必要がない」という理由からである。しかし、公表されている診療報酬収入状況及び支払状況からはそうは読み取れない。昨年度の未収分を除いた当期の売上高は11兆4,829億円、また未払額も含めて当期に要した費用は11兆4,729億円であり、どう見ても、100億円の純利益がある。

実はこのほかに、簡単には把握できない過請求および過払、請求不足および支払不足、未済額等を調整した「調整額」が23億円存在する。(細かな計算は省略するが、調整後の売上高は3億円少なくなり、売上原価は20億円多くなる。)この23億円を除いた時点で当期純利益は77億円になる。

さらに、貸借対照表上では、預かり委託金が77億円増加している。この分が当期純利益から繰り入れられたと見ると、77億円の黒字から77億円の繰入れ分を差し引いて、ようやく利益は0(ゼロ)となる。

このように、会計の基本的情報である売上高や利益すら容易には把握できないのが実態である。保険者(加入者は国民である)の審査支払業務を代行するという役割を負っているのであるから、もう少し説明責任を意識した会計処理がなされるべきではなかろうか。

また、別の資料では前年度繰越金が2,394億円あったという数字も見受けられる。(図表7、8の損益計算書ではこれを未処分利益に組み入れた。)一般的には、利益が挙がっていなければ次期への繰越は不可能なはずである。利益ゼロと言いつつも一貫性がない。

(2) 貸借対照表の分析(図表9)

1997(平成9)年度の事業費勘定の総資産は、1兆4,148億円であり、1996(平成8)年度から総資産で90億円膨らんでいる。

また、短期借入金も3,491億円増加した。この借入金は老人保健分の当期損失3,592億円を補填するためのもので、1997(平成9)年度末の短期借入金残高は9,212億円となった。剰余金がマイナスであるため、負債比率が161%、一般の企業であれば債務超過でとうに破綻を来たす状態である。なおこの借入金は「短期借入金」とされていることから、原則として1年以内に返済すべきものである。しかし、短期借入金の残高は、1995年度末3,611億円、1996年度末5,721億円、1997年度末9,212億円と増加の一途である。短期借入金といいながら、借り増しが常態化し、長期的借入金化しているのが実態である。

図表9 支払基金 貸借対照表

単位：億円

	H8年度		H9年度		差額 (H9 - H8)				
	事業費	事務費	事業費	事務費	事業費	事務費			
現・預金	3,453	129	3,582	3,795	102	3,897	315	342	-28
未収診療報酬	4,168	0	4,168	3,713	0	3,713	-455	-455	0
請求不足診療報酬	2	0	2	1	0	1	-1	-1	0
過払診療報酬	70	0	70	77	0	77	7	7	0
請求確定未済診療報酬	106	0	106	109	0	109	3	3	0
未収医療拠出金(老人)	4,825	0	4,825	4,937	0	4,937	112	112	0
未収事務費拠出金(老人)	22	0	22	25	0	25	2	2	0
未収療養給付費拠出金	1,431	0	1,431	1,489	0	1,489	58	58	0
未収事務費拠出金(退職者)	1	0	1	1	0	1	0	0	0
未収事務補助金									
未収助成金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当座資産	14,078	130	14,208	14,148	102	14,250	42	70	-28
流動資産	14,078	130	14,208	14,148	102	14,250	42	70	-28
有形固定資産	0	759	759	0	811	811	53	-0	53
無形固定資産	0	1	1	0	1	1	0	0	0
投資等	0	64	64	0	59	59	-5	0	-5
固定資産	0	824	824	0	872	872	48	0	48
資産	14,078	953	15,031	14,148	973	15,121	90	70	20
未払診療報酬	3,448	0	3,448	3,159	0	3,159	-289	-289	0
支払不足診療報酬	1	0	1	1	0	1	-0	-0	0
過請求診療報酬	70	0	70	75	0	75	5	5	0
支払確定未済診療報酬	1,600	0	1,600	1,628	0	1,628	28	28	0
預かり源泉所得税	242	0	242	200	0	200	-43	-43	0
預り委託金	1,621	0	1,621	1,698	0	1,698	77	77	0
未払医療費交付金	5,064	0	5,064	5,352	0	5,352	287	287	0
未払事務費交付金	22	0	22	24	0	24	3	3	0
未払費用	0	3	3	0	3	3	0	-0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	-0	-0	-0
未払助成金	51	0	51	9	0	9	-42	-42	0
未払療養給付交付金	1,306	0	1,306	1,390	0	1,390	84	84	0
助成費補助預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金	5,721	0	5,721	9,212	0	9,212	3,491	3,491	0
流動負債	19,148	3	19,151	22,749	3	22,752	3,601	3,601	0
退職給与引当金	0	63	63	0	58	58	-5	0	-5
固定負債	0	63	63	0	58	58	-5	0	-5
負債	19,148	66	19,213	22,749	61	22,810	3,596	3,601	-5
基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返勘定	0	760	760	0	813	813	53	-0	53
レセプト電算処理積立金	0	113	113	0	85	85	-28	0	-28
別途積立金	270	13	283	453	13	466	183	183	0
繰越決算金	-3,850	0	-3,850	-5,869	0	-5,869	-2,019	-2,019	0
当期末処分利益	-1,490	2	-1,488	-3,184	2	-3,182	-1,694	-1,695	0
資本	-5,070	888	-4,182	-8,601	913	-7,688	-3,506	-3,531	25
資本・負債	14,078	953	15,031	14,148	973	15,121	90	70	20

4. 事務費勘定の財務分析

(1) 損益計算書の分析

事務費勘定は、支払基金自体の組織運営にかかわる会計を管理している。1997（平成9）年度は、当期純利益で23億円の黒字、1996（平成8）年度も30億円の黒字であった。

ところで、一般会計を例にとると、公表されている損益計算書では事務費収入が701億円、当期末処分利益が0.6億円になっている。しかし、我々が組み替えた一般会計事務費勘定の損益計算書では事務費収入が777億円、当期末処分利益は76億円である。この差はどこにあるのであろうか。

事業報告の添付資料の中でも徴収した事務費収入は777億円と明記されており、これは組み替え後の売上高と一致する。にもかかわらず、公表されている損益計算書では701億円のみしか計上されていない。777億円の収入はあったが、うち75億円分を差し引いて「資産見返り勘定」に積み立て、残りの701億円をもって実質的な収入とした、という流れなのであろう。これが実態であれば何とも奇妙な処理である。

資産見返り勘定とは一体何なのであろうか。

財政制度審議会公企業会計小委員会の「特殊法人等会計処理基準」によれば、国庫補助金等で固定資産を取得した場合には、同額の資産見返り勘定を負債の部に計上して、毎期の減価償却費相当額を取崩し収益とすることを定めている。このことから資産見返り勘定は、国庫補助金等による固定資産の購入に伴う減価償却費を処理する勘定科目であると思われる。しかし支払基金の会計では、便宜的に営業行為の結果（売上高）の一部を内部留保するためにも資産見返り勘定が使用されている。国庫補助金によるものは例外としても、それ以外のものは、売上は売上としてきちんと把握し、減価償却費は経費として計上するという会計原則がとられるべきであろう。

(2) 貸借対照表の分析

事務費勘定は基本金100万円で、総資産は973億円に達している。このうち前述の資産見返り勘定が813億円ある。また、借入金はないので、自己資本比率が94%の超優良企業となっている。

・被用者保険連結の財務状況

企業会計の原則で損益計算書を組み替えると、被用者保険としては黒字であるが、支払基金を含めると赤字になる。しかし、その額は業務改善を通じてリカバリーできる程度であり、また十分すぎる内部留保が積み増されている実態が見えてきた。さらに全貌を掴むためには個別の会計を全体の中で体系化する必要がある。そこで、ここでは被用者保険と支払基金を連結して検討した。(図表 10)

1. 利益について

被用者保険(政管健保、組合健保、船員保険の疾病部分、三共済)と支払基金の事業費勘定部分の当期純利益を合算し、検討した。支払基金の事務費勘定については、代行業務の運営費であり、「保険」という事業から直接生み出された利益ではないため、ここでは総額から除いている。

当期純利益は、被用者保険は 1,473 億円の黒字(政管健保 585 億円、健保組合 1,010 億円、船員 7 億円、三共済 129 億円)であるが、支払基金が 2,164 億円の赤字であるため、連結当期純利益は 691 億円の赤字になる。

被用者保険と支払基金の事業費勘定を単純に合算しただけでは 1,981 億円である。しかし、支払基金事業費勘定においては、老人保健の拠出金の一部が国民健康保険(以下、国保)の分であるため、これを除かなければならない。以下の表から老人保健の拠出金に占める国保の割合は 35.8%である。仮にこれと同じ比率を用いて老人保健部分の当期純利益 3,601 億円を被用者保険分と国保分に振り分けると、

3,601 億円の 35.8%に当たる 1,290 億円が国保分になる。そこで被用者保険・支払基金単純合計の 1,981 億円から国保分 1,290 億円を除いた 691 億円が、被用者保険連結の実質的な当期純利益となる。

老人保健医療費拠出金の内訳

	拠出金収入 (億円)	構成比 (%)
政管健保	18,776	30.6
組合健保	15,593	25.4
船員保険	148	0.2
共済組合	4,843	7.9
被用者保険計	39,360	64.2
国民健康保険	21,911	35.8
合計	61,272	100

ちなみに 691 億円は、組合健保が病院診療所や直営保養所などで垂れ流している 611 億円の赤字に近い規模である。また政管健保および組合健保が業務改善を行い販売費及び一般管理費を削減することによっても、十分埋め合わせできる金額であると考ええる。

2. 正味財産について

当期純利益の計算と同様、被用者保険と支払基金の事業費勘定部分の正味財産を合算し、検討した。ただし支払基金の老人保健の国保分に該当する正味財産は除いた。また、正味財産は、貸借対照表が作成され、資本が明確な場合は資本の額、そうでない場合は、判明している資産から負債を除いた金額とした。

その結果、被用者保険の正味財産は 3 兆 9,925 億円（政管健保 3,130 億円、健保組合 3 兆 5,533 億円、船員 1,229 億円、三共済 6,292 億円）、支払基金の正味財産が 5,224 億円となり、連結正味財産は 3 兆 4,701 億円となった。

これまで述べてきたように積立金への繰入れが行われているものの積立金の残高が不明であるなどのために、資産は最低限のものしか把握できていない。従って 3 兆 4,701 億円は推定される限りにおいて最低の値である。

赤字組合の多さや、財政破綻の見通しが喧伝される中で、片やこれだけの財産が保険者間に留保されているのである。これは、全体の整合性をとった財政調整が機能していない証左ではないだろうか。

図表10

被用者保険の利益と財産の状況（H9年度）

政管健保		
	H9年度	H10年度
売上高	71,766	70,665
売上原価	68,600	68,171
売上総利益	3,166	2,494
販売費・一般管理費	2,251	2,100
営業利益	915	394
経常利益	585	178
当期純利益	585	178
正味財産	-3,130	-3,677

健保組合		
	H9年度	H10年度
売上高	60,796	
売上原価	52,978	
売上総利益	7,817	
販売費・一般管理費	7,292	
営業利益	525	
経常利益	931	
当期純利益	1,010	
正味財産	35,533	-

船員保険（疾病）		
	H9年度	H10年度
売上高	607	
売上原価	599	
売上総利益	7	
販売費・一般管理費	0	
営業利益	7	
経常利益	7	
当期純利益	7	
正味財産	1,229	-

* 正味財産は疾病以外のその他分も含む

三共済（国家・地方・私学）連結		
	H9年度	H10年度
売上高	17,413	
売上原価	17,672	
売上総利益	-259	
販売費・一般管理費	12	
営業利益	-271	
経常利益	-129	
当期純利益	-129	
正味財産	6,292	-

支払基金						
	H9年度		H9年度		H10年度	
	事業費	事務費	事業費	事務費	事業費	事務費
売上高	186,503	815	187,318	188,749	817	189,566
売上原価	189,849	0	189,849	189,304	0	189,304
売上総利益	-3,345	815	-2,530	-555	817	262
販売費・一般管理費	0	828	828	2	847	849
営業利益	-3,346	-13	-3,358	-557	-30	-587
経常利益	-3,431	23	-3,407	-667	8	-659
当期純利益	-3,454	23	-3,431	-685	8	-677
資産	14,148	973	15,121	14,520	1,002	15,522
負債	22,749	61	22,810	23,794	57	23,851
資本	-8,601	913	-7,688	-9,273	945	-8,328
資本・負債	14,148	973	15,121	14,520	1,002	15,522
正味財産（資本）	-8,601	913	-7,688	-9,273	945	-8,328

H9年度連結

当期純利益		
	H9年度	H9年度
政管健保	585	585
組合健保	1,010	1,010
船員（疾病）	7	7
三共済連結	-129	-129
被用者保険	1,473	1,473
一般会計	77	77
老人保健特別会計	-3,601	-2,312
退職者医療特別会計	70	70
支払基金	-3,454	-2,164
当期純利益 連結合計	-1,981	-691

国保を除く

最低正味財産		
	H9年度	H9年度
政管健保	-3,130	-3,130
組合健保	35,533	35,533
船員（疾病）	1,229	1,229
三共済連結	6,292	6,292
被用者保険	39,925	39,925
一般会計	0	0
老人保健特別会計	-9,434	-6,056
退職者医療特別会計	833	833
支払基金	-8,601	-5,224
最低正味財産 連結合計	31,324	34,701

国保を除く

支払基金事業費勘定の老人保健特別会計分については、拠出金比率に応じて、国保分の 35.8% を除く

* 連結範囲

* H10年度については、すでに公表されている分を参考値として示した

おわりに

わが国の医療保険制度は危機的な状況にあると言われて久しい。しかし、感覚的な議論が多く、データに基づいた科学的なアプローチは非常に少なかったように思う。このような中で、今回の分析を通じて、被用者保険の全貌を数量的に明らかにできたと考える。

損益面では、確かに若干の赤字である。しかし、まだまだ業務改善を通じて黒字化できる余地があること、財政面では十分な内部留保を有していることから、「危機的」とは言い切れない。人間の体に例えると、軽い生活習慣病にかかっているが、まだまだ十分な体力を保持しており、生活改善を進めれば健康体を取り戻せる状態である。

しかし、実際には、これ以上生活習慣病を進行させないための予防法が十分ではない。

なぜなら、どの保険者にも共通して言えることであるが、バランスシートが完全でないため、生活習慣病の本質的な原因を突き止められないからである。財務諸表の基本ともいえる部分に欠落や欠陥があるということは、統治責任を問われても仕方がないと思われる。またその根源は、財務諸表を作成する上で、複式簿記が採用されていないという点にある。

説明責任についても、下記のように各保険者ともいろいろ問題がある。

政管健保ではディスクロズ資料に一覧性がなく、しかもディスクロズの範囲が狭まりつつある。

- ・ マスコミ等に積極的に公表されるのは収支の一部のみである。
- ・ 業務勘定の費目の細目が不明である。
- ・ キャッシュフローから見ると、金額的にかかなりの借入を繰り返している。そのため、毎年必要以上の利払いをする結果になっているが、これについての説明がない。
- ・ 1998（平成 10）年度以降は、事業年報で公表される範囲が狭まったが、その説明がない。

組合健保では偏った公表がされている上、公表時期も遅い。

- ・ 経常収支をもって赤字黒字を論じることの根拠が明確でない（黒字である一般収支の部分を公表しない理由がない）。
- ・ 全体で黒字であるのに、赤字組合の数だけが問題にされ、財政調整等の本質的な問題についての言及がない。
- ・ 1997（平成 9）年度の結果が 1999（平成 11）年の終わりにようやく公表される状況である。

- ・ 医療機関や保養所経営等の関連事業の赤字が毎年数百億円にも及ぶが、赤字事業を継続する根拠が明確でない。

支払基金は一応財務諸表が揃っており、決算結果の公表も一番早いですが、財務諸表の作成において一部説明責任を欠く。

- ・ 複式簿記化しない根拠が明確ではない。
- ・ 本来収入とすべきものを収入としていないことへの説明がない。

最後に監査体制について触れる。

支払基金には約 19 兆円もの資金が流れ込み、従事者数 7,079 人（非専任審査員を除く）を抱える大法人である。にもかかわらず、監査を担当する監事は非専任の 4 人に過ぎない。監事は業務監査と会計監査の両方を行わなければならないことを考えると、明らかにキャパシティオーバーではないだろうか。せめて、会計監査に精通した専門家を起用することが望まれる。

政管健保や組合健保では、それぞれの制度の中で監査を行っているので、個々に監査機能を適正に発揮していただくしかない。しかし、審議会に一部の数字しか公表されないこと自体も含めてチェックしていくためには、やはり審議会の構成員に公認会計士等の専門家を起用していくべきであろう。

医療保険事業は、ビッグビジネスである。今後、介護保険が加わることによって、さらに拡大し、より複雑になるであろう。

しかし、被用者保険も当然、公的制度の構成員である。国民に対してわかりやすく財務状況を公開する責務がある。経営が不透明なまま、国民に負担を強いるような制度改革は絶対に避けなければならない。

なお、同様の問題が国民健康保険にも存在することは想像に難くない。被用者保険と支払基金および国保・国保連の収支が、複式簿記と企業会計原則で連結され、明快かつタイムリーにディスクローズされること、これが保険者改革の第一歩であるとする。

【研究協力者】 日医総研 原田 優

附属資料

- 国家公務員共済組合（短期經理） 損益計算書、貸借対照表
- 地方公務員共済組合（短期經理） 損益計算書、貸借対照表
- 私学教職員共済組合（短期給付） 損益計算書、正味財産
- 支払基金 一般会計 損益計算書、貸借対照表
- 支払基金 老人保健特別会計 損益計算書、貸借対照表
- 支払基金 退職者医療特別会計 損益計算書、貸借対照表

国家公務員共済組合（短期経理） 損益計算書 単位：億円

	H8年度	H9年度	百分比 (%)	前年比 (%)	対応費目・算定式
・売上高	3,838	3,875	100.0	101.0	
負担金収入	1,863	1,891	48.8	101.5	
掛金収入	1,918	1,947	50.2	101.5	
国庫補助金収入	45	24	0.6	53.1	
交付金収入	12	13	0.3	108.8	
雑収入	0	0	0.0	211.6	
・売上原価	4,054	4,011	103.5	98.9	
給付金	2,537	2,447	63.1	96.4	保険給付、直営保健給付、連合会直営保健給付、休業給付、災害給付、付加給付
拠出金	1,502	1,544	39.9	102.9	老人保健拠出金、退職者給付拠出金、特別拠出金
その他	15	20			一部負担金返還金、一部負担金払戻金
売上総利益	-215	-136	-3.5	63.2	
・販売費及び一般管理費	0	0	0.0	-	雑費
営業利益	-215	-136	-3.5	63.2	
・営業外収益	24	26		105.8	受取利息、有価証券利息、有価証券売却益、受取配当金、信託 収益、償還差益、還付金収入、賠償金収入、雑益
・営業外費用	0	1	-	-	支払利息、雑損
経常利益	-191	-111	-2.9	58.0	
特別利益	2	2	0.1	90.3	前期損益修正益
特別損失	1	1	0.0	255.9	前期損益修正損
税引前当期利益	-189	-110	-2.8	58.2	
法人税等			-	-	
税引き後利益(当期純利益)	-189	-110	-2.8	58.2	
前期繰越利益他	202	129	-	-	当期損失金
準備金取崩	418	425			支払準備金戻入
当期末処分利益	430	445	11.5	103.4	
支払準備金繰入	425	411	10.6	96.6	
次期繰越利益	5	34	0.9	701.7	当期利益金

貸借対照表

流動資産	1,622	1,509		93.0	
固定資産					
資産計	1,622	1,509		93.0	
流動負債	173	176		101.8	
固定負債				-	
負債	173	176		101.8	
短期貸付金	6	0		0.0	
支払準備金	425	411		96.6	
剰余金	1,018	922		90.6	剰余金又は欠損金
資本	1,449	1,333		92.0	
資本・負債計	1,622	1,509		93.0	
正味財産	1,449	1,333		92.0	

地方公務員共済組合（短期経理） 損益計算書 単位：億円

	H8年度	H9年度	百分比 (%)	前年比 (%)	対応費目・算定式
・売上高	11,624	11,931	100.0	102.6	
負担金	5,577	5,715			
掛金	5,484	5,622			
任意継続掛金	212	204			
供出金	84	145			組合払込金、組合拠出金
交付金	170	171			調整交付金、特別調整交付金、高額医療交付金、災害給付交付金、育児休業手当交付金
その他	97	75			返還金、雑収入、調整負担金、補助金
・売上原価	12,131	12,098	101.4	99.7	
給付金	7,715	7,481			保健給付、直営保健給付、休業給付、災害給付、附加給付
供出金	4,050	4,127			老人保健拠出金、退職者給付拠出金
連合会	155	151			連合会払込金・拠出金・返還金
交付金	101	171			組合交付金、調整交付金、高額医療交付金、特別調整交付金
その他	110	168			一部負担金返還金・払戻金、還付金、共同事業費、特別保健福祉事業費、雑費
売上総利益	-507	-166	-1.4	-	
・販売費及び一般管理費	10	10			保健経理へ繰入、保健給付経理へ繰入
営業利益	-517	-176	-1.5	34.1	
・営業外収益	110	112		-	利息及び配当金、有価証券売却益、有価証券 評価益、償還差益、賠償金、雑益
・営業外費用	0	0		-	償還差損
経常利益	-407	-65	-0.5	15.9	
特別利益				-	
特別損失				-	
税引前当期利益	-407	-65	-0.5	15.9	
法人税等				-	
税引き後利益(当期純利益)	-407	-65	-0.5	15.9	
前期繰越金	467	152			当期不足金
支払準備期金取崩	1,267	1,289			前年度繰越支払準備金
当期末処分利益	1,327	1,376	11.5	103.7	
支払準備金	1,289	1,257			次年度繰越支払準備金
次期繰越利益	38	119			当期利益金

貸借対照表

流動資産	4,778	4,719		98.8	
固定資産	201	200		99.7	
基本金不足金	0	0			
資産計	4,979	4,920		98.8	
流動負債	402	407		101.3	
固定負債	0	0		-	
負債	402	407		101.3	
支払準備金	1,289	1,257		98	
積立金	926	963		104	
剰余金	2,361	2,292		97	剰余金 - 不足金
資本	4,576	4,512		98.6	
資本・負債計	4,979	4,920		98.8	
正味財産	4,576	4,512		98.6	

* 事業年報「短期経理損益計算書」貸借対照表、上11作成

私学教職員共済組合（短期給付） 損益計算書 単位：億円

	H8年度	H9年度	前年比		対応費目・算定式
			百分比 (%)	(%)	
・売上高	1,574	1,607	100.0	102.1	
掛金	1,574	1,607	100.0	102.1	
・売上原価	1,578	1,564	97.3	99.1	
給付金	1,071	1,053	65.5	98.3	
拠出金	508	511	31.8	100.6	
売上総利益	-5	43	2.7	-	
・販売費及び一般管理費	1	2	0.1	134.0	
営業利益	-6	41	2.6	-708.4	
・営業外収益	6	5	0.3	-	
・営業外費用			0.0	-	
経常利益	-0	46	2.9	-	
特別利益			0.0	-	
特別損失			0.0	-	
税引前当期利益	-0	46	2.9	-	
法人税等			0.0	-	
税引き後利益(当期純利益)	-0	46	2.9	-	
前期繰越利益	401	401	25.0	99.9	
当期末処分利益	401	447	27.8	111.5	
次期繰越利益	401	447	27.8	111.5	
正味財産	401	447	-	111.5	次期繰越利益のみを記載

* 「事業統計 年次別・収支状況」より作成

支払基金 一般会計 損益計算書

単位：億円

	H8年度		H9年度		対応費目・算定式		
	事業費	事務費	事業費	事務費			
売上高	118,082	764	118,846	114,829	787	115,617	
診療報酬 / 事務費収入	118,046	754	118,800	114,752	777	115,529	請求額 - 前年度収入未済額
委託金 / 受託収入	36	10	46	77	11	88	
売上原価	117,339	0	117,339	114,729	0	114,729	支払確定額 - 前年度支払未済額
売上総利益	743	764	1,507	100	787	888	
一般管理費		765	765		800	800	
営業利益	743	-1	742	100	-12	88	
営業外収益		28	28		36	36	
営業外費用		0	0		0	0	
経常利益	743	27	770	100	24	124	
特別利益		3	3		1	1	
特別損失		1	1		1	1	
税引前当期利益	743	29	773	100	24	124	
法人税等			0			0	
調整額（加算）*	-707		-707	-23		-23	
税引き後利益（当期純利益）	36	29	66	77	24	101	
預り委託金増減	-36		-36	-77		-77	
前期繰越利益	2,180		2,180	2,394		2,394	前年度繰越金
資産見返勘定戻入		14	14		23	23	
積立金取崩し		41	41		29	29	
当期末処分利益	2,180	84	2,264	2,395	76	2,471	
資産見返勘定繰入		84	84		75	75	管掌別事務費収入合計 - 事務費勘定損益計算書の事務費収入
別途積立金		0	0		0.63	1	「一般会計利益処分計算書（案）」

* 「管掌別診療報酬支払状況」「管掌別診療報酬収入状況」「管掌別事務費収入状況」「事務費勘定損益計算書」他より作成

* 調整額=収入調整額 - 支払調整額

収入調整額=過請求診療報酬差額（増額）+ 請求不足診療報酬差額（減額）+ 請求確定未済診療報酬差額（減額）

支払調整額=過払診療報酬差額（減額）+ 支払不足診療報酬差額（増額）+ 支払確定未済診療報酬差額（増額）

支払基金 一般会計 貸借対照表

単位：億円

	H8年度			H9年度			差額 (H9年度 - H8年度)		
	事業費	事務費	(H9.3)	事業費	事務費	(H10.3)	事業費	事務費	
現・預金	2,637	124	2,761	2,860	97	2,957	196	224	-28
未収診療報酬	4,168		4,168	3,713		3,713	-455	-455	0
請求不足診療報酬	2		2	1		1	-1	-1	0
過払診療報酬	70		70	77		77	7	7	0
請求確定未済診療報酬	106		106	109		109	3	3	0
未収医療拠出金(老人)			0			0	0	0	0
未収事務費拠出金(老人)			0			0	0	0	0
未収療養給付費拠出金			0			0	0	0	0
未収事務費拠出金(退職者)			0			0	0	0	0
未収助成金返還金			0			0	0	0	0
当座資産	6,983	124	7,107	6,761	97	6,857	-250	-222	-28
棚卸資産	0		0	0	0	0	0	0	0
流動資産	6,983	124	7,107	6,761	97	6,857	-250	-222	-28
有形固定資産	0	758	758	0	811	811	53	0	53
無形固定資産	0	1	1	0	1	1	0	0	0
長期性預金		58	58		53	53	-5	0	-5
敷金・保証金		0	0		0	0	0	0	0
投資等	0	58	58	0	53	53	-5	0	-5
固定資産	0	817	817	0	865	865	48	0	48
資産	6,983	942	7,924	6,761	962	7,723	-202	-222	20
未払診療報酬	3,448		3,448	3,159		3,159	-289	-289	0
支払不足診療報酬	1		1	1		1	-0	-0	0
過請求診療報酬	70		70	75		75	5	5	0
支払確定未済診療報酬	1,600		1,600	1,628		1,628	28	28	0
預り源泉所得税	242		242	200		200	-43	-43	0
預り委託金	1,621		1,621	1,698		1,698	77	77	0
短期借入金			0			0	0	0	0
流動負債	6,983	0	6,983	6,761	0	6,761	-222	-222	0
退職給与引当金		58	58		53	53	-5	0	-5
固定負債	0	58	58	0	53	53	-5	0	-5
負債	6,983	58	7,040	6,761	53	6,813	-227	-222	-5
基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返勘定		760	760		812	812	53	0	53
レセプト電算処理積立金		113	113		85	85	-28	0	-28
別途積立金		11	11		11	11	0	0	0
繰越決算金			0			0	0	0	0
当期末処分利益		0	0		0.63	1	0	0	0
資本	0	884	884	0	909	909	25	0	25
資本・負債	6,983	942	7,924	6,761	962	7,723	-202	-222	20

* 「事業費勘定財産目録」、「事業費勘定貸借対照表」、「事務費勘定財産目録」、「事務費勘定貸借対照表」より作成

支払基金 老人保健特別会計 損益計算書

単位：億円

	H8年度				H9年度									
	合計1	合計2								合計1	合計2			
		1-a	事業費	事務費	事業費勘定	拠出金	特別保健	事業費小計	事務費		1-a	事業費	事務費	
売上高	61,693	61,427	61,427	0	61,808	231	524	62,563	17	62,580	62,335	62,335	0	
医療費拠出金収入	60,158	60,158	60,158	0	61,272	0	0	61,272	0	61,272	61,272	61,272	0	
事業費拠出金収入	248	248	248	0	228	0	0	228	0	228	228	228	0	
事務費拠出金収入	278	278	278	0	309	0	0	309	0	309	309	309	0	
拠出金精算返還金	-1	-1	-1	0	-0	0	0	-0	0	-0	-0	-0	0	
事務費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費勘定からの受入	265				0 ^a	228	0	228 ^a	17	246				
資産見返勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助成費補助金収入	743	743	743	0	0	0	523	523	0	523	523	523	0	
助成費返還金	1	1	1	0	0	3	0	3	0	3	3	3	0	
延滞金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
売上原価	63,635	63,370	63,370	0	65,357	195	523	66,075	0	66,075	65,829	65,829	0	
医療費交付金	62,257	62,257	62,257	0	64,977	0	0	64,977	0	64,977	64,977	64,977	0	
事務費交付金	263	263	263	0	298	0	0	298	0	298	298	298	0	
交付金精算返還金	-135	-135	-135	0	-164	0	0	-164	0	-164	-164	-164	0	
事務費勘定へ繰入	18				17 ^a	0	0	17	0	17				
拠出金事業費勘定へ繰入	248				228 ^a	0	0	228	0	228				
助成費	985	985	985	0	0	195	523	718	0	718	718	718	0	
売上総利益	-1,943	-1,943	-1,943	0	-3,549	36	1	-3,512	17	-3,494	-3,494	-3,494	0	
一般管理費	17	17	0	17	0	0	0	0	18	18	18	0	18	
営業利益	-1,960	-1,960	-1,943	-17	-3,549	36	0	-3,512	-0	-3,512	-3,512	-3,495	-18	
営業外収益	2	2	2	0	0	2	0	2	0	2	2	2	0	
営業外費用	52	52	52	0	91	0	0	91	0	91	91	91	0	
経常利益	-2,010	-2,010	-1,993	-17	-3,640	38	0	-3,601	-0	-3,601	-3,601	-3,584	-18	
特別利益														
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期利益	-2,010	-2,010	-1,993	-17	-3,640	38	0	-3,601	-0	-3,601	-3,601	-3,584	-18	
法人税等														
税引き後利益（当期純利益）	-2,010	-2,010	-1,993	-17	-3,640	38	0	-3,601	-0	-3,601	-3,601	-3,584	-18	
積立金取崩額	3	3	2	0	0	9	0	9	1	10	10	9	1	
当期末処分利益	-2,008	-2,008	-1,991	-17	-3,640	47	0	-3,592	1	-3,592	-3,592	-3,575	-17	

* a：売上が重複するため、一旦、事業費収入とした後、事務費勘定に繰入られた費用を合計2で差し引いた

* 「事業費勘定損益計算書」、「事務費勘定損益計算書」、「拠出金事業費勘定損益計算書」、「特別保健福祉事業費勘定損益計算書」より作成

支払基金 老人保健特別会計 貸借対照表

単位：億円

					H8年度					H9年度
	事業費	事務費	供出金 事業費	特別保健 福祉	(H9.3)	事業費	事務費	供出金 事業費	特別 保健	(H10.3)
現金・預金	90	3	88	0	182	117	3	85	1	205
未収医療拠出金(老人)	4,825				4,825	4,937				4,937
未収事務費拠出金(老人)	22				22	25				25
未収助成金返還金					0			0	0	0
当座資産	4,938	3	88	0	5,029	5,079	3	85	0.75	5,167
棚卸資産					0	0	0			0
流動資産	4,938	3	88	0	5,029	5,079	3	85	1	5,167
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等	0	3	0	0	3	0	3	0	0	4
固定資産	0	4	0	0	4	0	4	0	0.17	4
資産	4,938	6	88	0	5,033	5,079	7	85	0.92	5,171
未払医療費交付金	5,064				5,064	5,352				5,352
未払事務費交付金	22				22	24				24
未払費用		1		0	1		2		0	2
預り金		0		0	0		0		0	0
未払助成金			51		51			9		9
未払療養給付交付金					0					0
助成費補助預り金					0				0	0
短期借入金	5,721				5,721	9,212				9,212
流動負債	10,807	1	51	0	10,860	14,588	2	9	0	14,600
退職給与引当金		3		0	3		3		0	3
預り委託金					0					0
固定負債	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3
負債	10,807	4	51	0	10,863	14,588	4	9	1	14,603
基本金					0	0				0
資産見返勘定		1		0	1		1		0	1
レセプト電算処理積立金					0					0
積立金		1	27		28		1	28		29
繰越欠損金	-3,850				-3,850	-5,869				-5,869
当期末処分利益(当期利益金・損失金)	-2,019	1	10	0	-2,008	-3,640	1	47	0	-3,592
資本	-5,869	2	37	0	-5,830	-9,509	2	75	0	-9,432
資本・負債	4,938	6	88	0	5,033	5,079	7	85	0.92	5,171
正味財産	-5,869	2	37	0	-5,830	-9,509	2	75	0.33	-9,432

* 「財産目録」「貸借対照表」より作成

* 資産見返勘定は「事業費勘定貸借対照表」では負債に計上

支払基金 退職者医療特別会計 損益計算書

単位：億円

	H8年度		H9年度			
	事業費勘定	事務費勘定	事業費勘定	事務費勘定	事業費勘定	事務費勘定
売上高	8,824	10	8,834	9,111	10	9,121
療養給付費拠出金	8,814	0	8,814	9,103	0	9,103
事務費拠出金	10	0	10	10	0	10
拠出金精算返還金	-0	0	-0	-2	0	-2
事業費勘定からの受入	0	10	10	0	10	10
資産見返勘定戻入	0	0	0	0	0	0
売上原価	8,801	0	8,801	9,045	0	9,045
療養給付費交付金	8,951	0	8,951	9,152	0	9,152
事務費勘定へ繰入	10	0	10	10	0	10
交付金精算返還金	-161	0	-161	-117	0	-117
売上原価	23	10	33	67	10	77
一般管理費	0	10	10	0	10	10
一般管理費	0	10	10	0	10	10
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
営業利益	23	-0	23	67	-0	66
営業外収益	4	0	4	4	0	4
営業外費用						
経常利益	27	0	27	70	-0	70
特別利益			0			0
特別損失	0	0	0	0	0	0
税引き前当期利益（当期純利益）	27	0	27	70	-0	70
積立金取崩額	492	1	492	338	1	338
当期末処分利益	519	1	519	408	0	409

* 「事業費勘定損益計算書」より作成

支払基金 退職者医療特別会計 貸借対照表

単位：億円

	H8年度 (H9.3)		H8年度 (H9.3)	H9年度 (H10.3)		H9年度 (H10.3)	差額 (H9年度 - H8年度)		
	事業費	事務費		事業費	事務費			事業費	事務費
現金・預金	637	2	640	733	2	735	95	96	-0
未収療養給付費拠出金	1,431		1,431	1,489		1,489	58	58	0
未収事務費拠出金 (退職者)	1		1	1		1	0	0	0
未収助成金返還金			0			0	0	0	0
当座資産	2,069	2	2,071	2,223	2	2,225	154	154	-0
棚卸資産			0			0	0	0	0
流動資産	2,069	2	2,071	2,223	2	2,225	154	154	-0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期性預金		3	3		3	3	0	0	0
敷金・保証金			0			0	0	0	0
投資等	0	3	3	0	3	3	0	0	0
固定資産	0	3	3	0	3	3	0	0	0
資産	2,069	5	2,074	2,223	5	2,228	154	154	-0
未払費用		1	1		1	1	0	0	0
預り金		0	0		0	0	-0	0	-0
未払助成金			0			0	0	0	0
未払療養給付交付金	1,306		1,306	1,390		1,390	84	84	0
助成費補助預り金			0			0	0	0	0
短期借入金			0			0	0	0	0
流動負債	1,306	1	1,308	1,390	1	1,391	84	84	0
退職給与引当金		3	3		3	3	-0	0	-0
預り委託金			0			0	0	0	0
固定負債	0	3	3	0	3	3	-0	0	-0
負債	1,306	4	1,310	1,390	4	1,394	84	84	0
基本金			0			0	0	0	0
資産見返勘定		0	0		0	0	0	0	0
レセプト電算処理積立金			0			0	0	0	0
積立金	244	1	244	425	1	425	181	181	-0
繰越決算金 (繰越欠損金)			0			0	0	0	0
当期末処分利益 (当期利益金・損失金)	519	1	519	408	0	409	-111	-111	-0
資本	762	1	764	833	1	834	70	70	-0
資本・負債	2,069	5	2,074	2,223	5	2,228	154	154	-0

* 「財産目録」「貸借対照表」より作成